

まちだ納税貯蓄組合連合会 優秀賞

『未来への税』

町田市立堺中学校 3学年 西澤 宗哉

日本は世界でも自然災害の割合が多い国の一つである。日本の国土面積は全世界のたった0.28パーセントしかないが、全世界で起きたマグニチュード6以上の地震の20.5パーセントが日本で起こり、全世界の活火山の7パーセントが日本にある。また全世界での災害で死亡する人の0.3パーセントが日本で、全世界の災害で受けた被害金額の11.9パーセントが日本の金額となっている。このように日本は外国と比べても台風、大雨洪水、土砂災害、地震、津波、火山噴火などの自然災害が発生しやすい国土なのである。

大きな自然災害と聞いて2011年に起きた東日本大震災をまず思い浮かべる人は多いのではないだろうか。東日本大震災では、地震とその後津波によって多くの人々の命が失われ、自宅が壊れてしまった人々がいたりとても大きな被害が生じた。そんな東日本大震災での復興支援は税金からお金が出されている。その税金とは「復興特別税」だ。「復興特別税」とは、東日本大震災からの復興に用いられるために創設された税金である。この税は所得税、住民税などからとっており、仮設住宅の建設や道路整備、がれきの撤去、学校や市役所、公民館、消防署、警察署など公共施設の立て直しに

使われているようだ。また、被災による失業者や高齢者に対する生活保護費や医療サービス、福祉サービス、さらに福島原発の被災者への賠償金にも税金が投入されている。尚、住民税の「復興特別税」は2023年度で終了し、2024年度からは「森林環境税」の徴収が開始されている。

大きな災害が起きたとき、私たちの暮らしはどうなってしまうのか。食べ物や着替えは手に入るのか。持病がある人の薬はどうなるのか。もしも出発で十分な備えが無い状態で被災してしまったら、今の自分にはまだ想像することは難しいが、自分たちの力だけではどうにもならないことがたくさんあるだろう。だからこそ、国や住んでいる地域、人々の助けが必要不可欠だ。そしてそれは、私たち国民一人一人が納める税金が財源になっている。

自然災害とは異なるが、世界を脅かした記憶に新しい新型コロナウイルス。その被害も災害レベルと言われている。新型コロナウイルスに関する検査、ワクチンなどの医療費、給付金などはすべて税金で賄われている。多くの災害を乗り越え、健やかで豊かな生活を営むためには税金がとても大切なのである。

今中学生である私たちが払う税金としては消費税くらいしかないのだが、将来大人になったらすっかり各種の税金を払うようにしたいと思う。税金を納めるということは、将来の自分も家族も守ることにつながると思うからだ。よりよい未来のために、少しでも社会に貢献していきたい。